

新型コロナウイルス感染症問題により、次の2点が明確に

- ①東京など大都市部への過度な一極集中に伴うリスクを是正することの重要性が顕在化
- ②感染拡大防止と地域経済の再活性化が進む中で、デジタル・トランスフォーメーション(DX)など社会変革に向けた取組みが加速化



◆我が国の社会構造を「地方分散型」に変え、真の地方創生を実現していく大きなチャンス

DXの加速化に向けた取組の推進

- ・5GやAI, IoT, ビックデータ等の活用
- ・光ファイバー網の整備 (県内100%)



- 1 産業振興 ～5G、AI、IoTなど未来技術の活用～
 - ・ものづくり産業の高度化(新技術、新商品の開発、サプライチェーンの見直し 等)
 - ・スマート農林水産業の推進(省力化や接触機会の減少等に向けたスマート農機の活用 等)
 - ・人材の育成・確保(デジタル人材の育成、リカレント教育の推進 等)
- 2 観光・地域づくり・移住の促進 ～地方分散社会への転換～
 - ・新たなスタイルによる観光振興(ARやVR、アバターを活用した観光体験 等)
 - ・移住や分散社会の促進(サテライトオフィスの誘致、副業・兼業の促進、スマートシティの推進 等)
- 3 暮らしの充実 ～医療・福祉・交通・文化・教育などの充実～
 - ・医療・福祉の充実(オンライン診療、介護ロボットの活用 等)
 - ・ICT教育の推進(オンライン授業、対面指導とオンライン教育のハイブリット化 等)
 - ・文化・スポーツコンテンツの充実(5G、VRやARを活用したオンライン公演・展示、スポーツ観戦 等)
 - ・働き方改革・女性活躍の推進(リモートワーク、ワークライフバランスの推進 等)
- 4 デジタルガバメントの推進

産業振興

～5G、AI、IoTなど
未来技術の活用～

【目指すべき姿】

- デジタル・トランスフォーメーション(DX)の進展やデジタル人材の育成により、県内産業の業務は極めて効率化され、新技術や新商品の開発が進んでいること
- DXの推進により、農林水産業の多くが効率化され生産性が向上していること
- サプライチェーンの多元化やリモートワークの普及、工場の自動化の拡充などにより、新しい感染症や災害に対しても強靱性が高まっていること

主な検討課題等

■未来技術を活用した新技術、新商品、新サービスの開発

- くすり、アルミ、ヘルスケア、自動車、ロボットなどの分野での5GやAI、IoT等の未来技術を活用した新製品開発
- ビッグデータ、AIを活用した消費者ニーズや潜在需要の予測
- 新たな日常に対応した非接触型技術(空中に浮かんで見えるようなボタンを開発し、エレベータのボタンをタッチレスで操作など)の開発
- 無人店舗の実用化に必要な技術(掃除・在庫管理・案内用ロボット、スマート決済など)の開発
- 公共空間を安全で効果的に殺菌する技術(照明による殺菌など)や気流制御(エアカーテン)などの技術開発
- 接触部分の抗ウイルス素材などの技術開発
- テレワークや外出自粛に伴う健康管理上の課題に対応する新たなヘルスケア商品の開発



空中ディスプレイ(出典:NED)

■スタートアップ企業への支援

- 新たなイノベーションの創出が期待されるスタートアップ企業への支援、大企業との連携

■物流・建設のデジタル化

- 全国の都市、中山間地域等へ荷物の自動配送を可能にする自動走行車やドローンの活用
- 建設分野の作業の効率化を図るため、工事の遠隔管理や重機の遠隔操作の拡充
- 工事の段階確認などを現場に行かず動画配信により実施する遠隔臨場の拡充
- ドローンやロボットなどを活用したインフラの遠隔監視や遠隔修理



■サプライチェーンの見直し

- 特定国に依存していたサプライチェーンの脆弱性が表面化
- 取引先の多元化、国内における生産拠点の強化などサプライチェーンの強靱化

■スマート農林水産業の推進

- 省力化や接触機会の減少等に向けたロボット・AI・IoTなどを活用したスマート農業の推進
- 収穫量が天候や人手不足に左右されない植物工場の照明技術や自動化技術の開発
- 詳細な森林資源情報などを集約化した森林クラウドを活用して、木材の生産から消費までの流通を円滑化
- 水温、潮流などの環境情報や過去の漁獲傾向等の海洋ビックデータを活用した効率的な定置網漁業の実施



■セキュリティの強化

- テレワークやリモート化の進展に伴うサイバー攻撃の脅威の拡大

■人材の育成・確保

- デジタル専門人材が不足する中、STEAM(※)人材の育成や企業人のデータ利活用能力の向上を図るため、大学等における教育プログラムの開発やリカレント教育の充実
- 誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、ICTリテラシーや情報モラルの向上を図るなどのデジタル格差対策
- コロナ禍で地方移住に関心を持つ首都圏の現役世代をリストアップし、地方の中小企業のニーズとのマッチングを行うなど人材の円滑な移動

■働き方改革

- 働き方改革や業務の効率化・生産性向上を図るための、仕事のデジタル化やテレワーク、オンライン会議の推進
- 中小企業でのテレワークの定着・加速を図るための導入支援体制の強化
- テレワークやオンライン会議で見えてきたデメリットの洗い出し及びその改善策
- テレワークに対応した成果主義などの評価制度の見直し

※STEAMとはScience(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術)、Mathematics(数学)の5つの頭文字をとった造語。この5つの領域を結びつけて物事を捉えテクノロジーだけでなく、アートやデザイン領域の要素も取り入れて物事を発想し、テクノロジーと人間の共存を目指す考え方。

【目指すべき姿】

- デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進により、本県の魅力を効果的に発信し、興味をもった多くの観光客が県外・海外から本県を訪れ、リアルな観光を楽しんでいること
- テレワーク等の多様な働き方が常態化し、地方居住が拡大、大都市部への一極集中が緩和されていること。
- サテライトオフィスの整備やテレワークの拡大、DXの推進により移住・定住が促進され、分散型社会が形成されていること

主な検討課題等

■ 新たなスタイルによる観光振興

- バーチャルな観光体験(魅力)を配信するため、ARやVR、アバターの活用
- シームレスに観光を楽しむための自動小型走行バスの開発やMaaSの促進
- 分散型観光の開発(3密対策を踏まえた施設の空間利用の最適化や快適性・生産性の向上)
- オンラインでは体験できないリアルならではの価値の高い観光コンテンツの開発



■ インバウンドの回復を見据えた対応

- インバウンドに対応する更なるスキルの向上や滞在コンテンツの磨き上げ
- ストレスフリーで観光できるようAIを活用した多言語チャットボットやキャッシュレス決済などの環境整備

■ 移住や分散型社会の促進

- 分散型社会に向け、5G、光ファイバーなどの次世代情報通信インフラの整備を中山間地域も含め早急に推進
- 首都圏等の企業の地方への仕事移転、社員等の地方移住へ向けた機運の醸成などサテライトオフィス誘致等の推進
- 特定の地域と継続的に多様な形で関わる「応援人口(関係人口)」の創出・拡大
- アバターロボットの活用拡大で遠隔地との距離の問題を緩和



(出典)avatarin(株)

- ANAホールディングスが顔を映すディスプレイ搭載タイプのアバターロボットを開発。
- 瞬間移動をコンセプトに自宅に居ながらショッピングや観光を楽しめ、あたかも自分がそこにいるかのようにコミュニケーションができる

- 副業・兼業を推進し、首都圏等でデジタルスキルを担ってきた人材の受入れ、活躍の場の拡大
- 2030年の未来都市を目指したスーパーシティ・スマートシティを推進し、人間中心のデジタル社会構築の検討（自動走行、MaaS、ドローン配送、オンライン診療、遠隔教育など生活全般の検討）
- 分散型都市の形成に必要な環境整備や技術開発

- トヨタ自動車が分散型都市の試金石として「Woven City(ウーブン・シティ)」構想を推進。(静岡県裾野市にスマートシティを整備)
- 「Woven City」では、都市内を自動運転車が運航し、ロボット、AIなどによる無人販売店、時間貸しのオフィス、遠隔地医療の治療室を導入し、検証を進める。

⇒ 公共交通機関の不備などで住宅に不向きな土地の価値がこのような先端技術によって高まる。



Woven City(ウーブン・シティ)



街中を自動運転車が走り回り、人の移動だけでなく、物販の店舗や時間貸しのレンタルオフィスなど様々な用途に使う。室内を含め街に供給する電力は再生可能エネルギーや燃料電池による発電で賄う



街の建物は主にカーボンニュートラルな木材で作られ、再生可能エネルギーを活用するなど環境との調和やサステナビリティを前提とした街



完全自動運転、排出ゼロの町

(出典)トヨタ自動車

暮らしの充実 ～医療・福祉、交通、文化、教育 などの充実～

【目指すべき姿】

- 暮らしの中の様々な仕組みや手続きなどがデジタル化・オンライン化されており、利便性が高く、かつ、様々な危機にも順応性が高い社会になっていること
- オンライン医療(診療の処方)が普及し、迅速に、医療を受けることができる体制が整っていること
- AR・VR、5Gの活用により、どこにいても文化やスポーツなどを楽しめる環境が整備されていること
- テレワークなど多様な働き方が拡大し、育児や介護をしながらでも働ける環境が整備され、女性の活躍の場がますます広がっていること
- オンライン授業が普及し、個人個人の学習能力に応じたきめ細やかな教育が提供できる体制が整っていること

主な検討課題等

■ 医療・福祉

- オンライン診療について、電子処方箋、オンライン服薬指導、薬剤配送により、診療から薬剤の受取りまでオンラインで完結する仕組みの検討(診療報酬の見直し、バイタルデータ取得技術の活用、医療情報の連携など課題への対応)
- オンライン診療の拡大を見据えた、ウェアラブル端末やセンシング技術の活用
- オンラインによる処置や手術を可能とする遠隔ロボット技術やVR技術の導入・活用
- 医師の負担を軽減するための、医療ビッグデータを活用したAI診断の導入・活用
- 介護ケアの向上や介護職員の負担軽減のための介護ロボット・アシストロボットの活用



■ MaaSなど新たな交通サービス

- シンプルなオンライン手続きで飛行機、鉄道、バス、自動車などあらゆる交通手段をシームレスに利用できるようにするためのシステム開発
- 交通渋滞を緩和するための交通管制や自動車のAI化

■ 文化・スポーツコンテンツの充実

- どこでもスポーツ観戦や音楽ライブなどエンターテインメント体験ができる5G、AR・VR技術(リアルとバーチャルの融合)の向上やコンテンツの充実
- 地方からのスポーツ、文化、エンターテインメントなどデジタルコンテンツ発信の強化

■働き方改革・女性活躍

- リモートワークを阻害する規制・慣行の見直し(印鑑廃止、就業規則・評価制度の見直し、ウェブ会議・チャットツールの活用など)
- オフィスの在り方の再検討(机を並べるだけの場所から社員をつなぎ、コミュニティの形成を促す場へ)
- 街をオフィスとして活用を検討

JR東日本が東京駅等に個室型シェアオフィス「STATION BOOTH」を設置 ⇒ 本格始動

- ワーク・ライフ・バランスの流れを活かし、従業員のやりがいをもつ働き方改革が必要
- 結婚支援、不妊治療への支援、仕事と子育ての両立、男性の家事・育児参画の促進

■災害・防犯

- 災害や犯罪発生前の“予兆を検知”し、被害の防止・最小化を図るため、AIやIoT、画像解析等の活用
- 感染拡大と自然災害など複合災害の発生を想定し、被害情報の把握、避難誘導等の対応

■ICT教育

- GIGAスクール構想をさらに加速し、誰一人取り残されることのないよう、必要となる端末や通信環境を整備
- 教育の質をより高めるため、オンラインと対面教育のハイブリッド化
- 誰もが様々な学問を好きなときにいつでも学ぶことができる、デジタルコンテンツの充実



【目指すべき姿】

- 県庁自らが率先してデジタル・トランスメーション(DX)を推進し、県内企業の模範となっていること
- あらゆる行政手続きがオンライン化され、必要な行政サービスがいつでもどこでも受けられること
- すべての県民がデータ利活用による便益を実感できること

主な検討課題等

■ 行政のデジタル化

- 公文書電子決裁の利用促進、紙媒体の電子化
- 業務の効率化を図るためRPA等デジタル技術の積極的な活用
- 官民が保有するデータを、県民にとってわかりやすく利用しやすい形で公開するオープンデータの推進
- 情報発信力及び県民の利便性向上を図るため、ユーザーを中心とした設計により、HPを改善・充実
- システムコストの削減を図るため、市町村との情報システム共同調達・共同利用の推進

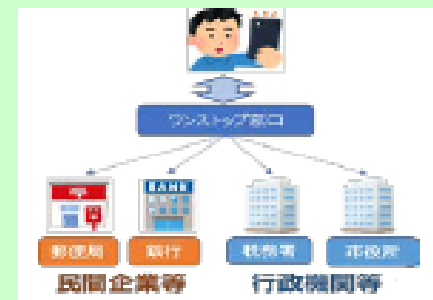


■ 行政手続きのオンライン化

- 行政手続きを簡単・便利にするため、本人確認や押印、添付書類の廃止も含めた手続きの見直し、オンライン手続きの導入の推進
- オンラインによる電子申請サービスの手続きの拡充
- 民間事業者等の手続きに係るオンライン利用の促進
- マイナンバーカードの利用促進を図るため、市町村への支援や普及啓発の強化

■ 新たな技術やサービスの積極的な活用

- 効率化、コスト削減のため、クラウドサービスやパッケージソフトの活用
- 5GやAI、IoT、RPA、ドローン等については、業務部門と連携を図り、業務効率や費用対効果等を含め積極的に検討



○参考文献

- ・経済財政運営と改革の基本方針2020 (R2.7.17 閣議決定)
- ・まち・ひと・しごと創生基本方針2020 (R2.7.17 閣議決定)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「新たな日常」に対応するための政策資料集 (R2.7.3 内閣府地方創生推進室)
- ・コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像 (R2.6.24 NEDO技術戦略研究センター)
- ・新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方について (R2.6.17 経済産業省)
- ・デジタル・ニッポン2020 (R2.6.11 自由民主党政務調査会デジタル社会推進特別委員会)
- ・IT新戦略策定に向けた方針について (R2.4.22 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室)
- ・月刊事業構想7月号 (事業構想大学院大学出版部)
- ・未来社会構想2050 (R1.10.11 株式会社三菱総合研究所政策・経済研究センター)
- ・見えてきた7つのメガトレンド アフターコロナ (日経クロステック)